

2012年版
中小企業
組合必携

●会社法・中協法改正・新会計基準対応●

中小企業組合必携

2012年版

全国中小企業団体中央会 著

A5版・580頁 定価4,725円(本体4,500円+税) 送料300円

＜主な改正内容＞

●「総務編」 VIII 登記

全国すべての商業登記所において商業・法人登記事務のコンピュータ化が実現したことを踏まえ、オンライン登記に関する概要について説明を追加するとともに、災害等に伴い予想される登記実務について内容を最新のものに改訂した。

●「税務編」 II 法人税

中小企業や中小企業組合に適用される租税特別措置等に関する内容について、閣議決定された平成24年度税制改正大綱等に基づき、適用期限の延長や廃止等を反映して改訂した。ただし、本書の編集時点では関係する法律が未成立であることに留意されたい。

●「付 (中小企業組合Q&A)」

従来から記載している中小企業組合Q&Aについて、全面的に最新の数値等のデータをもとに改訂した。

～実務に即した編集、懇切な解説、豊富な様式・資料～

●総務編

- I 文書事務
 - 1 組合の事務
 - 2 文書事務
 - 3 文書の処理方法
- II 事務局人事
 - 1 採用・配置・退職・解雇
 - 2 就業規則
 - 3 労働条件等
 - 4 賃金
 - 5 福利厚生
- III 組合員
 - 1 組合員資格
 - 2 加入
 - 3 脱退
 - 4 出資および加入金
 - 5 持分
- IV 機関
 - 1 総会
 - 2 総代会
 - 3 役員の選出・任期・退任
 - 4 理事
 - 5 理事会
 - 6 監事
 - 7 顧問・相談役・参与
 - 8 参事・会計主任
- V 事業計画・予算・事業報告書
 - 1 事業計画
 - 2 予算
 - 3 事業報告書
- VI 定款、規約・規程の制定・改廃
 - 1 定款、規約・規程の区分
 - 2 定款、規約の設定・改廃
- VII 許認可・届出事項
 - 1 一般的届出事項
 - 2 比較的多く発生する事項
 - 3 公正取引委員会に対する届出
- VIII 登記
 - 1 登記手続
 - 2 変更の登記

●会計編

- I 組合会計の性格と実務
 - 1 組合会計基準
 - 2 組合会計基準の一般原則
 - 3 組合簿記の基礎
 - 4 勘定科目
 - 5 帳簿
 - 6 会計処理
- II 決算
 - 1 決算の意義と手続
 - 2 事業報告書と決算関係書類
- III 財務管理
 - 1 組合の財務管理の必要性
 - 2 財務管理の一般的方法と財務観察
 - 3 指標による財務管理
 - 4 個別的財務管理
 - 5 総合管理
- IV 個別会計基準
 - 1 時価会計
 - 2 キャッシュ・フロー計算書
 - 3 ソフトウェア会計基準
 - 4 税効果会計
 - 5 持分会計
 - 6 減損会計
 - 7 リース会計

●税務編

- I 組合に対する課税と特例
- II 法人税
 - 1 事業年度
 - 2 課税標準
 - 3 税額の計算
 - 4 青色申告制度
 - 5 法人税申告書の記載方法
- III その他の主な国税
 - 1 所得税
 - 2 印紙税
 - 3 登録免許税
 - 4 消費税
- IV 地方税
 - 1 地方税の概要
 - 2 道府県民税

主な内容

ホームページ <http://www.zenkyou.com/>



全国共同出版

〒160-0011 東京都新宿区若葉1-10-32
TEL: 03(3359)4811 FAX: 03(3358)6174

中小企業組合

第2版

理事のためのQ&A

新訂

清水 透 著

四六判・276頁 定価 1,575円（本体 1,500円＋税） 送料 300円

【主な内容】

●組合概要編

- 1 組合は、なぜ存在するのか？
- 2 法人格の分類の基本
- 3 組合と会社の違い
- 4 組合は「人的結合体」である
- 5 総会について会社との違い
- 6 会社・組合どっちがよいのか？
- 7 組合とNPO法人の違い
- 8 一般社団法人と組合の違い
- 9 組合とLLPの違い
- 10 組合にはどんな種類があるか
- 11 それぞれの組合の特徴は？
- 12 「相互扶助」の本当の意味
- 13 所管行政庁の改善命令とは
- 14 個人企業が法人成りした場合
- 15 店ごとに組合加入はできるか
- 16 理事長会社が地区外に移転

●理事基本編

- 17 理事は何をする人なのか
- 18 理事と組合は委任契約
- 19 理事の善管義務と忠実義務
- 20 善管注意義務の具体例
- 21 理事になれる人、なれない人
- 22 理事の競業禁止規定とは
- 23 理事の定年制は可能か
- 24 脱退した企業の理事の地位
- 25 残任義務と補充義務の関係
- 26 理事長解任か、大量辞任か
- 27 理事の自己契約とは？
- 28 理事と組合の間の取引
- 29 監査拒否、理事の対応は？
- 30 監事の会計監査の範囲
- 31 監事の業務監査権とは
- 32 総会議事録にハンコは不要か

●理事リスク編

- 33 理事の相互監視義務
- 34 反対しなかった理事の責任
- 35 理事の職務怠慢を見逃すと…
- 36 理事の第三者に対する責任
- 37 組合の目的外の事業の責任
- 38 金融事業の秘密を漏らす理事
- 39 理事長と専務理事の責任
- 40 事務局長の不正と理事の責任
- 41 職員の不正と常勤理事の責任
- 42 会計担当理事の責任は？
- 43 著しい損害が発生する恐れ
- 44 理事の責任の時効は何年か
- 45 理事の責任の免除方法

●理事長（代表理事）編

- 46 社長と理事長の違いは何か
- 47 代表理事と理事長の違いは？
- 48 「代表」「代理」「代行」
- 49 理事長・会長制は可能か
- 50 得票数の多い者を理事長に

- 51 組合の機関の上下関係
- 52 業務執行権は誰にあるか
- 53 理事長が工場の買収を単独契約
- 54 ワンマン理事長を抑えたい
- 55 名目的な理事長の責任
- 56 代表理事の残任義務
- 57 理事長が「死亡」、後任は？

●理事会編

- 58 組合員による理事会召集
- 59 理事会の定足数の数え方
- 60 理事会中に定足数を割ったら
- 61 理事会の特別利害関係人
- 62 理事会で緊急議案を審議
- 63 電話での招集通知は有効か
- 64 理事全員が書面出席は可能か
- 65 理事会に息子が代理出席
- 66 理事会の通知が漏れた場合
- 67 理事会議事録の閲覧は自由か
- 68 三役会の権限は？

●役員選出編

- 69 投票制だが候補者を立てたい
- 70 選挙と選任の違いは？
- 71 理事解任、総会決議で可能か
- 72 連記式投票制の矛盾
- 73 同姓の者への投票をどうする
- 74 選挙権は本人出席の者にだけ
- 75 指名推選制のやり直しは？
- 76 理事・監事の両方に当選
- 77 特定の理事のリコール
- 78 理事定数を減らした後の選挙
- 79 理事は売上高の多い企業から

●組合活性化編

- 80 組合は、今、何をなすべきか
- 81 組合活性化の基礎
- 82 メリット論に対抗したい
- 83 「親睦組合」ではダメか
- 84 原因と結果の取り違え
- 85 組合員同士は不仲でもよい
- 86 組合の不活性化要因
- 87 護送船団では競争に負ける
- 88 ガンバル 三八歳副理事長
- 89 新執行部誕生・事務局刷新
- 90 連携なくして発展なし

●組合トラブル編

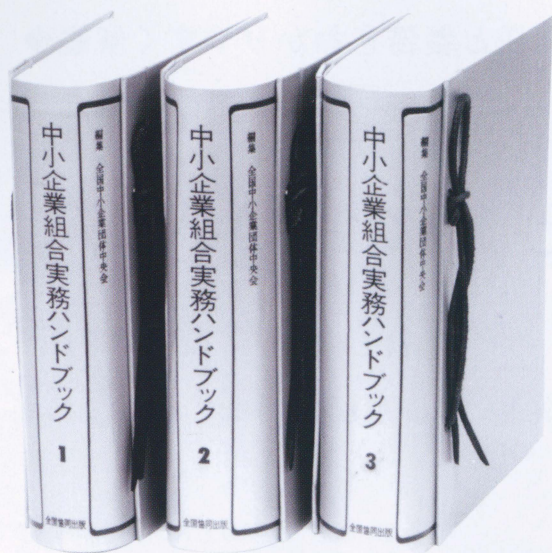
- 91 経営資源補完型の組合とは？
- 92 経営判断を誤った理事の責任
- 93 「有限責任」と金銭負担義務
- 94 破産、組合債権と持分の相殺
- 95 民事再生を申請した組合員
- 96 税務署が持分を差押えた
- 97 債権者が持分譲渡承諾を請求
- 98 独占禁止法の適用除外の限界
- 99 組合事業の利用強制
- 100 利益が出た 研修旅行を企画

●第2版改訂にあたって
平成18・19年の中小企業
等協同組合ほかの組合理事
関係法令の改正から5年の
歳月を経過し、改正法が
定着してきました。旧法
との違いの説明を省略
し、定着した現在の法規
の解説を中心にQ&Aの内
容を改訂いたしました。



全国共同出版

〒160-0011 東京都新宿区若葉 1-10-32
TEL: 03(3359)4811 FAX:03(3358)6174



～スムーズな組合運営に必備の百科全書～

中小企業組合 実務ハンドブック

全国中小企業団体中央会 編集

定価 36,750 円

A 5 版・全 3 巻(約 5,000 頁・850 項目収録)

*頁、項目数は追録内容によって増減します。

加除式

●加除式とは

「台本」を「追録」に差し替える作業を「加除」と呼びます。具体的には、「台本」の内容に変更があった場合、「台本」から該当頁を除き、「追録」から「台本」に新たな頁を加えることを指します。

除かれる頁と加える頁数は変更のあった内容によって同じ頁数ではなく増減する場合があります。そのため加除式のページは「のページ」と言う特殊な形式が使われています。

このような形式は日本の加除式図書以外、世界には例がありません。「ページ」と「ページ」の間に「〇〇〇の2」のように「の」を使うことによって「子ページ」、「孫ページ」を増やすことで、法令等の内容の改変に柔軟かつ迅速に対応することができるように考案された画期的な書籍です。



第 1 巻

【総務編】

定款／組合員／総会・総代会

役員・理事会

委員会・部会・青年部等

職制・人事

事務局組織規程／就業規則／経理規程

業務処理規程／提案規程／給与規程

旅費規程／採用・退職／服務／個人情報保護

庶務

福利・厚生

慶弔・見舞金・その他／健康保険・厚生年金

労働保険

労働

労働基準／中小企業退職金共済

設立／合併／組織変更・移行

解散・清算／登記

【事業編〔I〕】

総括

事業協同組合（その1）／総記

共同購買／共同販売／共同受注

共同生産加工／共同保管・運送／共同検査

共同試験研究調査／共同リース事業

共同金融／協定／販売促進／共済事業

第 2 巻

【事業編〔II〕】

事業協同組合（その2）

教育事業／情報事業

外国人研修生共同受入事業

共同労務管理／集団化事業

店舗共同化事業／その他事業

信用協同組合／企業組合

協業組合

商工組合

総記／指導事業／団体協約・組合協約

商店街振興組合

【会計編】

経理規程／勘定科目／財務諸表

帳簿／決算／事業計画表

収支予算書／会計処理要領

税務／会計監査

【管理編】

長期計画／総合管理／財務管理

組合監査

中小企業高度化事業に係る診断

小規模企業設備導入診断

第 3 巻

【資料編】

関係法令

関係通達（税法を除く）

中小企業等協同組合関係通達

協業組合関係通達／商工組合関係通達

商店街振興組合関係通達

その他中小企業関係通達

物流効率化関係通達／労働関係通達

独禁法関係通達／消費税関係通達

助成制度

小規模企業者等設備導入資金制度

（独）中小企業基盤整備機構の融資制度

労働関係助成制度／その他助成制度

検定試験制度

関係資料

金融関係資料／労働関係資料

小規模共済・倒産防止共済関係資料

商業関係資料／分野調整関係資料

その他関係資料

質疑応答

I 通則・II 事業・III 組合員・IV 設立・V 管

理・VI 解散・清算・登記・所管行政庁、そ

その他・VII 商工組合

その他

行政庁出先機関等

ホームページ <http://www.zenkyou.com/>



全国共同出版

〒160-0011 東京都新宿区若葉1-10-32

TEL: 03(3359)4811 FAX: 03(3358)6174